

真室川町改革プラン推進項目

平成23年3月

山形県真室川町

推進項目一覧表

推進の柱		管理番号	取組の名称	新規 継続	主管課	ページ
行政力の向上	1 行政運営の向上	1	事務事業評価の実施	継続	全課	1
		2	事務事業マニュアルの作成	継続	全課	2
		3	入札・契約制度の改善	継続	建設課、総務課	3
		4	行政情報の迅速な提供	継続	企画課	4
	2 町民サービスの向上	5	窓口の時間外延長業務	継続	総務課	5
		6	総合交通体系の構築	継続	企画課、福祉課、教育課	6
		7	安全・安心な住環境整備支援	新規	町民課、建設課	7
		8	エクセルギータウン構想の推進	新規	町民課	8
		9	町立保育所の充実	新規	福祉課	9
	3 公共施設管理の向上	10	指定管理者制度の推進	継続	関係課	10
		11	省エネルギー・省資源対策の徹底	継続	町民課	11
		12	公共施設維持管理計画の作成	継続	関係課	12
		13	旧保育所・学校校舎の活用	継続	関係課	13
財政力の向上	1 財政力の向上	14	財務諸表の充実	新規	総務課	14
		15	収納対策の強化	継続	町民課、出納室、教育課、福祉課、建設課、病院	15
		16	受益者負担の適正化	継続	関係課	16
		17	補助金・負担金の整理統合	継続	全課	17
		18	公営企業会計の健全化	新規	建設課、産業課、病院	18

推進項目一覧表

推進の柱		管理番号	取組の名称	新規 継続	主管課	ページ
組織力の向上	1 組織機構の見直し	19	組織機構の見直し	継続	総務課	19
		20	小中学校の統廃合	継続	教育課	20
		21	町立保育所のこども園化の推進	新規	福祉課	21
	2	2 人材の育成	22	職員研修の充実と機能強化	継続	総務課
地域力の向上	1 町民協働の推進	23	各種団体の自主的運用の支援	継続	関係課	23
		24	自主防災組織の活性化	継続	総務課	24
		25	地域、自治会、ボランティア活動等の奨励・支援	継続	関係課	25
		26	NPOとの連携促進	継続	企画課	26
	2 市民とのコミュニケーションの充実	27	町民相談機能の充実	継続	関係課	27
		28	電子申請システムの推進	継続	全課	28
		29	パブリックコメントの導入	新規	企画課	29

	1	主管課	全課	継続		
取組の名称		事務事業評価の実施				
改革プランにおける位置づけ		- 1 行政運営の向上				
具体的な取組内容	目的	予算編成と連動して実施することで、財政効率を高めるとともに、事務の妥当性・効率性・有効性を判断し、行政事務の改善を図る。				
	事業内容	個別の事務事業の必要性や効果、効率性等を評価することによって、行政資源の有効配分や経営努力の目標設定など具体的な改善、見直し等を行う。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	予算編成と連動した事務事業評価の実施	継続実施				→

【過去の取組・実績】

<p>【H18～】予算と連動した事務事業評価を実施 【H22】 評価内容を細分化し、より実効性のあるものに見直しを加えた</p>

	2	主管課	全課	継続
--	---	-----	----	----

取組の名称	事務事業マニュアルの作成
-------	--------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 行政運営の向上
---------------	-------------

具体的な取組内容	目的	職員が持つ経験知が共有化されるとともに、各種業務のリスクや課題を回避するための方針とチェック体制を整備し、迅速かつ正確な業務の遂行につなげる。
	事業内容	業務内容の詳細を短期間で容易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務事業マニュアルの作成を進める。

		項目				
		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	給与処理・人事処理・情報公開手続・郵送処理	→ 随時見直し				
	共済組合・退職手当組合・各種福利厚生事業	→ 既存マニュアルの継続				
	公用文・例規	作成	→ 随時見直し			
	バス運行業務マニュアルの作成	作成	→ 随時見直し			
	防災放送関係マニュアルの作成	作成	→ 随時見直し			
	IT関係操作マニュアルの作成	作成	→ 随時見直し			
	住民窓口業務マニュアル	追加作成	→ 随時見直し			
	上記以外の業務についても、窓口申請業務等の基本的な業務を中心に作成を進める。					

【過去の取組・実績】

前回の行財政改革プランでは、検討項目であったが、具体的実施には至っていない。

	3	主管課	建設課・総務課	継続
--	---	-----	---------	----

取組の名称	入札・契約制度の改善
-------	------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 行政運営の向上
---------------	-------------

具体的な取組内容	目的	公共工事の入札・契約制度の透明性、公正の確保及び競争性の向上を図る。
	事業内容	「公共工事の入札及び契約の適正の促進に関する法律」の趣旨に則り、入札・契約制度の改善を進める。 また、閲覧のみで公表している入札情報をホームページで公表することにより、広く情報の提供に努める。

成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	入札結果の公表		検討	HPでの公表		
電子入札の検討			検討			

【過去の取組・実績】

- ・法令に基づき、発注見込及び入札情報を閲覧により公表してきた。
- ・平成20年度「真室川町発注予定工事情報及び競争入札結果等公表規程」を公布

	4	主管課	企画課、総務課	継続
--	---	-----	---------	----

取組の名称	行政情報の迅速な提供
-------	------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 行政運営の向上
---------------	-------------

具 体 的 な 取 組 内 容	目 的	町民向け情報により、町民サービス向上・行政への理解を図る。また、町外向け情報の発信により、首都圏や他市町村へイベント等のPRを行い交流人口の増加を推進する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページを活用して町内外に向け、情報提供・情報発信を行う。 ・平成19年度に整備し、平成23年度に増設を予定している防災放送塔について、効果的な情報提供・運用方法を推進する。 ・広報により積極的な情報提供を行うことで、行政の透明性を確保する。 ・各地区に対する回覧文書について、より効率的な回覧方法を検討する。

項 目		H22	H23	H24	H25	H26
成 果 指 標	ホームページのユニークアクセス (件数)	50,000	52,000	54,000	56,000	58,000
	ホームページのニュース投稿(件数)	45	60	70	80	90
	防災放送塔の効果的な運用	増設工事	効果的な運用			
	広報による情報提供	継続的实施				
	効率的な回覧文書の在り方を検討	検討	実施			

【過去の取組・実績】

【ホームページ】

【H19】真室川町公式ホームページ再構築(レイアウト再構築)

情報入力操作の変更、カテゴリ項目の変更

【H21】真室川町公式ホームページ再構築(一部レイアウト再構築)

トップページレイアウト一部変更、カテゴリ追加、

地域の広場”ゆめねっと”レイアウト再構築

トップページレイアウト変更

【防災放送塔】

平成19年に公共施設を中心に整備し、平成23年度中に増設を予定している。

整備の本来の目的は、災害時など緊急連絡を主としているものの、平常時においては、行政情報を効果的に提供する。

	5	主管課	総務課	継続		
取組の名称		窓口の時間外延長業務				
改革プランにおける位置づけ		- 2 町民サービスの向上				
具体的な取組内容	目的	窓口の時間外延長業務により、町民の利便性が図られるほか、収納の強化にもつながる。				
	事業内容	窓口延長業務(18時30分まで)について、これまでの効果を検証し、町民の利便性向上のために引き続き実施する。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	窓口延長業務の実施	継続的实施 				

【過去の取組・実績】

[H17] 来庁者 726件、9,791,469円 (4月～12月)
 [H18] 来庁者 661人、3,974,397円 (4月～12月)
 [H19] 来庁者 701人、8,812,040円 (4月～12月)
 [H20] 来庁者 830人、10,126,390円 通年実施
 [H21] 来庁者 656人、7,411,722円 通年実施

	6	主管課	企画課、福祉課、教育課	継続		
取組の名称		総合交通体系の構築				
改革プランにおける位置づけ		- 2 町民サービスの向上				
具体的な取組内容	目的	文教、福祉における課題を整理し、交通弱者の対策を模索することにより、効果的、効率的な運行のあり方を示していく。				
	事業内容	庁内に交通政策検討委員会を立ち上げ、学校統合、福祉バスの利用、一部デマンド化等効率的な町営バスの運行体系を構築していく。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	庁内「交通政策検討委員会」立ち上げ		実施			
	有償運送許可の更新		実施			
	交通体系の検証・見直し		検討・見直し			
	安楽城地区小学校統合によるスクールバスの運行計画の設定		検討	実施		

【過去の取組・実績】

<p>[H19] 企画課が中心になり、福祉サイドを含め町営バスのデマンド化の検討実施。 北部小学校の統合により、スクールバスの運行開始</p> <p>[H20] 町民アンケートの実施。県と連携しデマンド型運行を検討実施。 (運行距離が長く全路線は難しいとの判断)</p> <p>・毎年、乗客数調査を実施</p>

	7	主管課	町民課、建設課	新規
--	---	-----	---------	----

取組の名称	安全・安心な住環境整備支援
-------	---------------

改革プランにおける位置づけ	- 2 町民サービスの向上
---------------	---------------

具体的な取組内容	目的	県内低位の排水処理施設整備普及率の解消、新築・改修補助による住宅建築・建設を促し、地域経済活性化を図り、住民の安全・安心・快適な住環境を確保することで、質の高い行政サービスの提供を目指す。
	事業内容	<p>補助金の有機的連携により町民の住環境の整備を促進するとともに、波及効果として地域経済の活性化を図る。</p> <p>「住環境快適サポート補助金」</p> <p>新築：工事費の5%以内または50万円(上限)</p> <p>改築：30万円以上の工事の10%以内または20万円(上限)</p> <p>耐震加算：耐震評点0.7以上の補強工事費の2分の1または120万円(上限)</p> <p>定住交付金：町外から転入1年以内の世帯の新築・改修等 10万円</p> <p>浄化槽補助：40～66.6万円</p> <p>排水設備補助：20～45万円</p>

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	新築(件/年間)		15	15	15	15
	改築(件/年間)		65	65	65	65
	耐震加算(件/年間)		1	1	1	1
	定住交付金(件/年間)		5	5	5	5
	浄化槽補助(件/年間)	21	25	31	31	31
	排水設備補助(件/年間)	5	20	20	20	20

【過去の取組・実績】

平成21年度末 補助による設置件数
 浄化槽補助 619件
 排水設備補助金 155件

	8	主管課	町民課	新規
--	---	-----	-----	----

取組の名称	エクセルギータウン構想の推進
-------	----------------

改革プランにおける位置づけ	- 2 町民サービスの向上
---------------	---------------

具 体 的 な 取 組 内 容	目 的	平成19年2月「地域新エネルギービジョン」、平成20年3月「エクセルギータウン宣言」の趣旨にのっとり、新エネルギー導入や地球温暖化対策を進め、もって質の高い行政サービスの提供を目指す。
	事業内容	<p>太陽光発電装置設置事業費補助金 200,000円×5件/年 薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助金 50,000円×10件/年 役場庁舎太陽光発電装置設置事業 4,128,000円/平成23年度</p> <p>小水力発電については、適応機種、適地、補助メニューの調査を行い早期設置をめざす。 他の新エネルギー、自然エネルギーの利活用・普及についても検討して行く。 上記の他に地球温暖化対策協議会を中心に各種事業を展開する。</p>

項 目		H22	H23	H24	H25	H26
成 果 指 標	太陽光発電普及状況(件)	4	6	5	5	
	薪ストーブ等普及状況(件)		10	10	10	
	小水力発電設置状況(件)			1		

【過去の取組・実績】

平成22年度 小水力発電概況調査事業

	9	主管課	福祉課	新規		
取組の名称		町立保育所の充実				
改革プランにおける位置づけ		- 2 町民サービスの向上				
具体的な取組内容	目的	地域の保育ニーズに対応し、新保育指針や国の示す保育基準に則した保育体制を目指す。				
	事業内容	毎週土曜保育の実施 延長保育の実施 低年齢保育の実施 障がい児保育の実施				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	土曜保育の実施(隔週から毎週)	隔週	毎週実施			
	延長保育、低年齢保育、障がい児保育の実施		継続的实施			

【過去の取組・実績】

	10	主管課	関係課	継続
--	----	-----	-----	----

取組の名称	指定管理者制度の推進
-------	------------

改革プランにおける位置づけ	- 3 公共施設管理の向上
---------------	---------------

具体的な取組内容	目的	施設の維持管理経費の削減と、弾力的な運営により利用者の利便性向上と経費節減を図る。
	事業内容	公共施設の管理運営に指定管理者制度を順次導入する。これまでの、地域福祉に寄与する農山村公園のみの指定であったが、その他の公共施設についても、積極的な導入を推進する。

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	秋山牧場		検討・実施			
	まむる川温泉梅里苑		検討・実施			
	斎場		検討・実施			
	町民体育館		検討・実施			
	及位地区コミュニティ広場		検討・実施			
	歴史民俗資料館		検討・実施			
	上記以外の施設についても、継続的に検討し、可能なものから随時、指定管理者制度を導入する。					

【過去の取組・実績】

- 【H18】 八敷代山村広場、西郡山村広場、塩根川農村公園、野崎農村公園、砂子沢農村公園、小又農村公園、南町多目的広場
- 【H20】 釜淵農村悠愛公園

	11	主管課	町民課	継続
--	----	-----	-----	----

取組の名称	省エネルギー・省資源対策の徹底
-------	-----------------

改革プランにおける位置づけ	- 3 公共施設管理の向上
---------------	---------------

具体的な取組内容	目的	省エネルギー・省資源対策の徹底により、職員の経営管理意識の徹底、施設維持管理経費の削減、資源の有効利用を図る。
	事業内容	「真室川町エコオフィスプラン」を、継続的に実施していく。 また、電気使用量の抑制を図るため、消費電力の低いLED照明への切り替えについて、現状では高価なLED照明の市場価格状況を考慮しながら、照度や費用対効果について検討し、必要に応じて随時切替を行う。

		項 目				
		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	エコオフィスプランによる温室効果ガスの排出量の削減目標(%)平成17年比	15%		17%	見直・新規 →	
	電気(Kwh) A重油()	4,545,000 495,000		4,445,000 495,000	見直・新規 →	
	灯油() 軽油()	145,000 135,000		140,000 120,000	見直・新規 →	
	公共施設照明の省電力化(LED)の検討		検討 →		段階的实施 →	

【過去の取組・実績】

省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量とリサイクル、公共事業における環境配慮等により、平成17年度を基準に、温室効果ガスの総排出量を平成22年度までに15%の削減効果が得られた。

庁内環境推進本部を設置し推進の体制づくりを進め、職員に啓発を行い、実施状況の点検・評価・公表を実施してきた。

【具体的取組】

- ・業務外の照明管理の徹底 ・冷暖房基準温度の徹底(エコスタイル、重ね着の励行)
- ・封筒の再利用 ・イントラの活用、コピー用紙の裏紙利用 ・封筒の再利用
- ・植物の植栽による日陰化対策

	12	主管課	関係課	継続
--	----	-----	-----	----

取組の名称	公共施設維持管理適正化計画の作成
-------	------------------

改革プランにおける位置づけ	- 3 公共施設管理の向上
---------------	---------------

具体的な取組内容	目的	事業費の平準化を前提に計画を策定し、効率的な施設の維持管理及び有効利用を図る。
	事業内容	全施設の利用状況や老朽化の現状を把握し、町全体に係る施設の営繕計画を策定する。(5カ年:毎年度ローリング)

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	及位総合施設駐車場舗装 及位総合施設屋根被覆	舗装	屋根			
	まむる川温泉梅里苑改修		検討	実施		
	釜淵総合施設外壁塗装 釜淵総合施設進入路整備		計画策定・実施			
	元町消防小屋 (北支署跡地への移行)		計画策定・実施			
	除雪管理センター (平枝小学校跡地への移行)		計画策定・実施			
	町民体育館屋根被覆工事		計画策定・実施			
	町民球場拡幅工事		計画策定・実施			
	町民テニスコート修繕		計画策定・実施			
上記以外の施設についても、現状を把握し、緊急性及び必要性の高いものから、年度間における平準化を図り、計画を策定しながら実施する。						

【過去の取組・実績】

予算編成と並行し、また、国の経済危機対策臨時交付金の活用により、営繕を実施してきた。
 [H21] 梅里苑・遊楽館屋根等塗装、歴史民俗資料館修繕、武道館屋根被覆、中央公民館西側駐車場舗装、町民球場リニューアル工事(ナイター照明他)
 [H22] 釜淵保育所・安楽城保育所屋根塗装、役場庁舎サッシ改修及び塗装、病院無停電装置電池交換
 その他、活用が見込まれない及位小学校、小又小学校、旧医師住宅、旧東北電力倉庫等を解体

	13	主管課	関係課	継続		
取組の名称		旧保育所・学校校舎の活用				
改革プランにおける位置づけ		- 3 公共施設管理の向上				
具体的な取組内容	目的	町有遊休施設の利活用を検討し、地域活性化を図る。				
	事業内容	統廃合後の保育所・学校校舎の利用について検討を加え、積極的有効活用を図る。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	既活用施設	継続的实施				
	利用検討委員会の設置による未活用施設の検討		検討			
	各地域における消防資機材・備蓄品の保管	検討・実施				

【過去の取組・実績】

<p>【旧滝ノ上保育所】H19～ 「器の会」が利用管理(使用料実費負担)</p> <p>【旧及位保育所】H22～ NPO法人ひまわり企画が利用管理(使用料実費負担)</p> <p>【旧小又保育所】H19年度まで地域(いきいきサロン)が利用。H20年度からは利用希望者なし。</p> <p>【旧及位小】新耐震基準に該当しないため解体(H21)、跡地を広場として整備(H22)</p> <p>【旧小又小】新耐震基準に該当しないため解体(H22)、体育館及びミーティングルームは地域で活用</p> <p>【旧中ノ股分校】地域で公民館として活用</p> <p>【旧大滝小】H20からHPやパンフレットを作成し、PRしているが未活用</p>

	14	主管課	総務課	新規		
取組の名称		財務諸表の充実				
改革プランにおける位置づけ		- 1 財政力の向上				
具体的な取組内容	目的	町の組織活動を会計数値で表現し、わかり易く説明を加えることで、職員のコスト意識改革だけでなく、町民に対し行政の透明性をより高めるとともに説明責任を果たす。				
	事業内容	現在、貸借対照表のみを作成し公表しているが、22年度決算からは、普通会計、特別会計、公営企業会計及び一部事務組合と連結した財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、町民並びにホームページで公表していく。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	貸借対照表の作成	実施				
	財務4表の作成		実施			

【過去の取組・実績】

<p>【H13～】総務省の指針を受け、総務省方式による貸借対照表を作成し、議会で報告するとともに、広報及びホームページで公表している。</p>

	15	主管課	町民課・出納室ほか	継続
--	----	-----	-----------	----

取組の名称	収納対策の強化
-------	---------

改革プランにおける位置づけ	- 1 財政力の向上
---------------	------------

具体的な取組内容	目的	自主財源の中心となる町税、使用料、貸付金等を確保するため、収納率の向上を図る。
	事業内容	効率的・効果的な滞納整理、収納率等の目標設定及び進行管理、コンビニ・クレジットカード収納の導入検討、口座振替の勧奨、窓口延長による納税機会等の拡充、収納職員の養成・確保、先進的な取組の調査・分析を実施する。また、新規滞納者を減らす取組を強化していく。

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	【町税】 現年収納率の向上(97.7% H21)	97.8	98.0	98.2	98.4	98.5
	【水道料】 現年収納率の維持(96.3% H21)	96.4	96.5	96.7	96.8	97.0
	【下水道料】 現年収納率の維持(98.5% H21)	98.5	98.6	98.7	98.8	99.0
	【住宅使用料】 現年収納率の向上(85.6% H21)	86.0	86.5	88.0	89.0	90.0
	【介護保険料】 現年収納率の維持(98.8% H21)	98.9	98.9	99.0	99.0	99.0
	【病院患者医療費】 事業収益に対する未収金の割合	2%以内	継続的な取組強化			
	【保育料】 子ども手当からの直接徴収		実施(国の制度に準じる)			
	【修学資金】延納申請書の提出、未納者にあった返納計画の提案等		継続的な取組強化			
クレジットカード、コンビニエンスストアでの収納		検討	段階的实施			

【過去の取組・実績】

・平成19年度から3年間は、収納対策担当を配置しながら、インターネット公売や差押、土地の公売等の滞納処分に重点的に取り組んできた。
【公営住宅使用料、上下水道料】大口未納者については、定期的に未納通知や、給水停止予告等行ってきた。
【修学資金】督促状の発送や電話や訪問による催告を行ってきた。回収困難については、弁護士等への相談を行いながら対応している。
【病院患者医療費】定期的な電話や文書での督促や収納相談を実施
【コンビニ収納】平成19年度予算編成時期に調査検討されたが、費用対効果の面で収納率の向上に必ずしも繋がらないとして見送られた経緯がある。しかし、納税者の納付環境の拡充の面で県内でも県や山形市で22年度から自動車税が導入され、注目されている。

	16	主管課	関係課	継続		
取組の名称		受益者負担の適正化				
改革プランにおける位置づけ		- 1 財政力の向上				
具体的な取組内容	目的	受益者負担の適正化を図るとともに、公営企業会計においては適正な料金負担を設定することで経営の健全化につながる。				
	事業内容	使用料・手数料等の見直しについては、随時検討するほか3年毎に全面的な見直しを行う。また、減免制度についても、合理性や公平性の観点からゼロベースでの見直しを実施するとともに運用の適正化を図る。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	使用料・手数料の見直し	随時見直	→	全面見直	→	随時見直
	減免制度の見直し	随時見直	→	全面見直	→	随時見直

【過去の取組・実績】

<p>【水道】平成16年度 2,710円 2,610円(県受水費の値下げに伴い)</p> <p>【下水道】全面的な整備が完了していないため、運用開始時の1,470円から変更なし。</p> <p>【各施設使用料】施設全体の料金体系の整合性を図りながら見直しを行ってきた。</p>
--

	17	主管課	全課	継続
--	----	-----	----	----

取組の名称	補助金・負担金の整理統合
-------	--------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 財政力の向上
---------------	------------

具体的な取組内容	目的	全ての補助金・負担金について、妥当性を検討し、育成的な補助金については関係団体の自立を促す。
	事業内容	全ての補助金・負担金において、地方自治法台232条の2により規定されている「公益上必要がある場合」であるのかどうか、その妥当性をゼロベースから毎年検討する。 また、育成的補助金については、その目的が達成されたものから廃止する。

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	町体育協会補助金		検討・実施			
	真室川高校後援会補助金		検討・実施			
	町連合婦人会補助金		検討・実施			
	分館長連絡協議会補助金		検討・実施			
	東京真室川会への補助金		検討・実施			
		上記以外の補助金についても、必要性や効果性の高いものについてのみ継続する仕組みについて検討・構築し、歳出の適正化を図る。				

【過去の取組・実績】

【H16～】運営的補助金の一律10%削減を実施するとともに、その妥当性を検討している。
また、育成的補助金についても、3年を目処に目的が達成されたものについては廃止している。

	18	主管課	建設課・病院・産業課	新規
--	----	-----	------------	----

取組の名称	公営企業会計の健全化
-------	------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 財政力の向上
---------------	------------

具体的な取組内容	目的	公営企業について、中長期的な視点に立って経営健全化に取組み、町全体の財政健全化に努める。
	事業内容	病院、水道、下水道、まむろ川温泉梅里苑事業について、事業内容、経営状況及びサービスの内容等を総点検し、事業の公共性の確保と経営の健全化を図る。また、民間委託等の導入について検討し積極的に民間的手法の導入を推進する。

項目		H22	H23	H24	H25	H26
成果指標	【病院】 入院・外来収益の合計額(円)	8億以上	8億以上	8億以上	8億以上	8億以上
	【病院】 内科医師の増員確保(人)		1	医師確保の継続		
	【水道】 有収率(= 総有収水量/総配水量)(%)	79.3	80.3	81.3	82.3	83.3
	【下水道】 下水道処理人口普及率(%)	18.7	20.0	21.0	22.0	23.0
	【梅里苑】 利用客数(千人)	75	77	77	80	80
上記成果指標は、一例であり具体的には国県に提出している経営改善計画等に基づいて健全化に努めていく。						

【過去の取組・実績】

【病院事業】平成20年3月に病院改革プラン策定済み

	19	主管課	総務課				継続
取組の名称		組織機構の見直し					
改革プランにおける位置づけ		- 1 組織機構の見直し					
具体的な取組内容	目的	限られた職員での効率的かつ効果的な組織の確立を目指すことで、行政需要に柔軟・迅速に対応できる体制を構築する。					
	事業内容	多様化、専門化する行政需要に対応するため、中長期的な視点により効率的な組織機構の見直しを毎年行う。					
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26	
	組織機構における現状課題と分析調査	実施					
	効率的な組織機構の確立		実施	随時見直し			

【過去の取組・実績】

定員適正化計画(H17-22)により、削減目標 5.0%(10人削減)に対し 13.1%(26人削減)となっている。

職員数推移(人) (各年度4/1現在)

H17 - H18 - H19 - H20 - H21 - H22
199 194 191 181 178 173

【H16～】横断的な業務の推進を実現するため「係制」から「担当制」に移行
行政需要に応じ、課の統廃合、課名の変更を実施してきた。

	20	主管課	教育課				継続
取組の名称		小中学校の統廃合					
改革プランにおける位置づけ		- 1 組織機構の見直し					
具体的な取組内容	目的	学校教育環境の整備・充実とともに、維持管理経費の削減を図る。					
	事業内容	現在6校(分校1を含む)ある小学校を平成24年度までに3校に統合し、また、2校ある中学校についても生徒数の推移を見ながら必要に応じて検討を進める。					
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26	
	安楽城地区小学校3校統合	準備 →		開校			
	中学校統合		検討・実施 →				

【過去の取組・実績】

<p>【H19】 及位地区(釜淵小、及位小(中ノ股分校)、大滝小、小又小)の4校が統合し、真室川北部小学校となった。</p>
--

	21	主管課	福祉課	新規		
取組の名称		町立保育所のこども園化の推進				
改革プランにおける位置づけ		- 1 組織機構の見直し				
具体的な取組内容	目的	就学前保育・教育の一本化と幼保小連携の強化を進め、こどもたちの最大の利益を守る。				
	事業内容	町立保育所2カ所(休所を除く)の在り方を整理し、社会福祉法人運営の認定こども園と同様な就学前保育・教育を提供するため、国の「子ども・子育て新システム」の施行に合わせたこども園化を検討する。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	保育所のこども園化		検討			

【過去の取組・実績】

平成18年には、町内公立保育所6ヶ所を3ヶ所に統合して運営。その後、「たちばな幼稚園」との協議を重ねた結果、平成20年度に町が100%出資し新規社会福祉法人を設立し、施設整備を行い、平成21年4月に定員150名のたんぼこども園が開園。

	22	主管課	総務課	継続
--	----	-----	-----	----

取組の名称	職員研修の充実と機能強化
-------	--------------

改革プランにおける位置づけ	- 2 人材の育成
---------------	-----------

具体的な取組内容	目的	公務員として必要な知識及び職場における専門知識、企画力、資質等を身につけることで、多様な業務に的確に対応する資質向上を図る。
	事業内容	職員研修計画により、研修機会の増大と充実を図り、能力開発及び意識開発を進める。

成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
		県協議会研修への参加(人)	23	26	26	26
	新規採用職員に対する庁内研修(回)	1	1	1	1	1
	全職員、職務職階に応じた庁内研修(上記以外の研修)(回)	-	1	1	1	1

【過去の取組・実績】

[H17] 県協議会研修 21名
 [H18] 県協議会研修 26名
 [H19] 町独自研修(新採職員) 5名、県協議会研修 43名
 [H20] " 2名、 28名
 [H21] " 4名、 31名

	23	主管課	関係課	継続		
取組の名称		各種団体の自主的運用の支援				
改革プランにおける位置づけ		- 1 町民協働の推進				
具体的な取組内容	目的	町民との協働の観点から、各種団体の自主的運営を支援する。				
	事業内容	団体の自主的運営を側面から支援できるような体制づくりに取り組んでいく。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	社会教育団体		検討・実施			
	観光物産協会		検討・実施			
	上記以外の団体についても、検討見直しを行い、自主的な運営を側面から支援できるような体制づくりに取り組んでいく。					

【過去の取組・実績】

<p>【企画課】森の巨人たち保全協議会への指導 【教育課】栄寿大学の自主運営化 連合婦人会の自立 町民総合体育大会の自主運営</p>

	24	主管課	総務課	継続
--	----	-----	-----	----

取組の名称	自主防災組織の活性化
-------	------------

改革プランにおける位置づけ	- 1 町民協働の推進
---------------	-------------

具体的な取組内容	目的	自主防災組織の結成を支援し、地域における防災力の向上に努める。
	事業内容	社会経済情勢や就労形態の変化により消防団員が減少しつつあるが、地域における防災時の自助・共助の観点から、自主防災組織の育成指導に努める。

成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
		自主防災組織の結成率(%)	82.0	85.0	90.0	100.0

【過去の取組・実績】

--

	25	主管課	関係課	継続		
取組の名称		地域、自治会、ボランティア活動等の奨励・支援				
改革プランにおける位置づけ		- 1 町民協働の推進				
具体的な取組内容	目的	自主的、自立的な地域の育成に取り組み、まちづくり全体に対する波及効果が生まれる。				
	事業内容	地域における自主的な取り組み、計画作成を助長し、自立的なまちづくりの礎とする。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	集落支援事業(元気なムラづくりチャレンジ支援事業)の奨励	継続的实施 				
	環境美化里親制度登録団体数	8	10	11	12	14

【過去の取組・実績】

<p>【教育課】・高校生ボランティア「ホップステップ」の育成・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主ボランティア「MOA」との協働 ・町民会議で優良ボランティア活動団体・個人を表彰 ・伝承文化団体指導者の養成 ・分館長の研修 ・少年団体指導者の育成 <p>【町民課】・環境美化里親制度の実施</p> <p>【産業課】・関沢・春木線、矢の沢・川舟沢線(一部)の除草</p> <p>【福祉課】・子育て支援サークルあんの育成・支援</p>

	26	主管課	企画課	継続		
取組の名称		NPOとの連携促進				
改革プランにおける位置づけ		- 1 町民協働の推進				
具体的な取組内容	目的	町民主体の柔軟な活動により、町民と行政の新たな連携が図られ町民が主体となったまちづくりを推進する。				
	事業内容	NPOの団体と連携し、町民と行政の相互補完、協働機能の充実を図る。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	設立団体への指導・相談	実施				
	NPOへの業務委託	・検討・実施				
	NPOの設立支援	設立相談・支援				

【過去の取組・実績】

<p>【H18】 ヒマワリ企画とふるさと振興機構の二つがNPOの認証支援。 (ヒマワリ企画は9月28日、ふるさと振興機構は12月27日に認証)</p> <p>【H19】 相談機能強化のため山形創造NPOネットワークに加盟。</p> <p>・新たにNPO法人化を考えている団体への指導、相談。</p>

	27	主管課	関係課	継続		
取組の名称		町民相談機能の充実				
改革プランにおける位置づけ		- 2 町民とのコミュニケーションの充実				
具体的な取組内容	目的	町民に対し、専門的見地で相談を受けることにより、利便性の向上を図る。				
	事業内容	総合相談窓口として、町民の各種相談に対し、専門的見地で相談を受け、他課との連携体制を図りながら町民に開かれた行政組織をつくる。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	各種相談事項のデータベース化		検討・実施			
	メールでの相談受付の開設検討		検討・実施			

【過去の取組・実績】

【町民課】 人権、行政、消費者(多重債務含む)無料相談会の実施
H21年度より消費者行政活性化事業として、消費生活相談の実施及びリーフレット等による啓発

【福祉課】 子育て、福祉に関して窓口を総合保健施設に一元化し実施

	28	主管課	全課	継続
--	----	-----	----	----

取組の名称	電子申請システムの推進
-------	-------------

改革プランにおける位置づけ	- 2 町民とのコミュニケーションの充実
---------------	----------------------

具体的な取組内容	目的	各種申請業務について町民の利便性が図られる。また、ふるさと納税の電子受付窓口として手続きの簡略化が可能となる。
	事業内容	山形県と県内市町村の共同システムとして電子申請システムを導入・運用を行っており、様式ダウンロード・申請が可能となっている。当町の手続きとしては、住民票交付の仮申請や児童手当等の手続き、ふるさと納税申込を受け付けている。

	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	成果指標	電子申請可能項目数	8	12	14	16
申請件数把握・利用促進		継続的实施				
行政文書公開請求書、浄化槽使用開始報告、税務諸証明交付申請、鳥獣飼養登録票交付申請、納税義務者指定(変更)届、給与支払報告、公的年金等支払報告、犬の登録申請・死亡届、戸籍の附票の写し交付申請など各種申請届出に関する項目の新規実施		検討・実施				

【過去の取組・実績】

- [H18] 山形県電子申請システム推進協議会設立
標準様式の検討・公開手続きの検討
- [H19] 山形県電子申請システム本運用開始
住民票写し交付申請・児童手当手続き関係・保育所入所申込手続き公開
- [H20] ふるさと納税申込手続き公開
- [H22] 山形県次期電子申請システム検討部会設立

	29	主管課	企画課		新規	
取組の名称		パブリックコメントの導入				
改革プランにおける位置づけ		- 2 町民とのコミュニケーションの充実				
具体的な取組内容	目的	町政における公平性及び透明性の向上を図るとともに、町民の町政に対する参画を促す。				
	事業内容	より多くの町民の声をまちづくりに反映させるため、町政に対する意見募集についての条例又は要綱により制度化を行い、意見公募手続の導入を検討する。				
成果指標	項目	H22	H23	H24	H25	H26
	パブリックコメント実施事業数(件)	2	5	6	7	8

【過去の取組・実績】

--	--	--	--	--	--